

地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要（その1）

－関係機関等との連携状況に焦点を当てて－

○ 長崎純心大学医療・福祉連携センター 吉田 麻衣 (8774)

潮谷 有二 (長崎純心大学医療・福祉連携センター・2675), 宮野 澄男 (同・8744), 奥村 あすか (同・8773)

キーワード：地域包括支援センター，地域包括ケアシステム，多職種連携

1. 研究目的

平成23年の介護保険法の改正をふまえて，全国の市町村では「地域包括ケアシステム」が整備されている状況にある。このような現状の中で，地域包括支援センターには，地域包括ケアシステムにおける中核的な役割が求められている。しかし，地域包括支援センターに関する全国規模での調査研究として公表されているものは，三菱総合研究所が平成22年度，平成23年度及び平成24年度に実施した調査結果などわずかしかな存在していないのが現状である。これらは経年比較が可能となる貴重な実証データではあるが，その内容については，記述的かつ概括的であり，変数間の詳細な関係については言及されていない。

そこで，長崎純心大学医療・福祉連携センターでは，全国の地域包括支援センターの現状と課題を明らかにするために必要となる基礎資料を収集するとともに，地域包括ケアシステムにおける地域包括支援センターの役割と可能性を実証的に析出することを目的に，「地域包括支援センターにおける業務実態等に関する調査」を実施した。

本報告では，当該調査による結果の概要及び地域包括支援センターと関係機関等との連携状況について明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査方法は，質問紙を用いた自計式の郵送調査であり，調査期間は，2014年2月から2014年4月であった。調査対象は，全国の地域包括支援センター4,834か所に配置されている社会福祉士またはそれに準ずる者とした。1,217件（回収率25.2%）から回答を得たが，無回答が顕著なケースを除く1,206件を分析対象とした。調査項目については，三菱総合研究所（2013）による『地域包括支援センターにおける業務実態や機能のあり方に関する調査研究事業報告書』の内容を分析するとともに，地域包括支援センターの社会福祉士2名を対象とするプレテストを3回行い，その結果をふまえて調査票を作成した。主たる質問項目は，地域包括支援センターの設置主体，関係機関等との連携状況，地域ケア会議の状況，業務の状況，基本属性等とした。

なお，各業務別に関係機関等との連携状況について把握するために，以下の手続きにそって分析を行った。①回答者が当該業務を主たる業務としているか，していないかについて測定を行った。②主たる業務としている場合は，24項目からなる関係機関等の連携状況について，「していない」「年1回程度」「年2回程度」「月1回程度」「月2回程度」「月4回程度」「月5回以上」の7つの選択肢を用いて測定を行った。③上記の分析結果を踏まえて，各関係機関等の連携状況について，「していない」に0点，「年1回程度」に1点，「年2回程度」に2点，「月1回程度」に3点，「月2回程度」に4点，「月4回程度」に5点，「月5回以上」に6点を付与し，平均値を算出した。なお，平均値を算出した結果については当日報告予定である。

3. 倫理的配慮

調査の実施に伴う倫理的配慮として，調査依頼文及び調査票の表紙に回答について厳重

に秘密を守って統計処理を行い、センター名及び個人のプライバシーが外部に漏洩することはない旨を記すとともに、集計・分析作業においては、調査対象者や調査対象となった地域包括支援センターを特定することができないように必要に応じて、自由記述の文章にマスキングを行った。

4. 研究結果

(1) 調査対象者の基本属性

調査対象者の属性は、平均年齢は38.70歳(S.D=9.28)、性別は男性が41.1%、女性が58.0%であった。職種は、回答者を社会福祉士と指定していたため社会福祉士が最も多く83.3%、次いで主任介護支援専門員5.5%、保健師4.1%などの順であった。最終学歴は、回答が多い順に、大学が75.8%、専門学校が11.4%、短期大学が5.1%であった。保有する資格については、複数回答による頻度が多い順に、社会福祉士が1,046人、介護支援専門員が729人、介護福祉士が336人であった。現在の地域包括支援センターにおける平均勤務年数は3.93年(S.D=2.60)、他の施設や機関における平均勤務年数は、行政関係が2.39年(S.D=6.45)、福祉関係が6.21年(S.D=6.19)、医療関係が1.05年(S.D=2.78)であった。

(2) 地域包括支援センターの設置主体

地域包括支援センターの設置主体としては、回答が多い順に「社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)」が34.7%、「行政直営」が31.5%、「社会福祉協議会」が15.6%、「医療法人」が11.1%であった。

(3) 関係機関等との連携状況

総合相談支援業務が調査対象者(n=1,206)にとって「主たる業務である」と回答した者は89.0%、「主たる業務ではない」と回答した者は8.8%、無回答は2.2%であった。次に、総合相談支援業務が「主たる業務である」と答えた調査対象者(n=1,073)に対して、総合相談支援業務における各関係機関等との連携状況について測定した結果、「年1回程度」から「月5回以上」までの指摘率を合わせた値が大きい順に「民生委員・児童委員」が98.0%、「居宅介護支援事業者」が97.8%、「病院」が97.7%、「市区町村」が96.3%、「社会福祉協議会」が94.3%であった。

権利擁護業務が調査対象者(n=1,206)にとって「主たる業務である」と答えた者は87.1%、「主たる業務ではない」と回答した者は9.3%、無回答は3.6%であった。次に、権利擁護業務が「主たる業務である」と回答した調査対象者(n=1,051)に対して、権利擁護業務における各関係機関等との連携状況について測定した結果、「年1回程度」から「月5回以上」までの指摘率を合わせた値が大きい順に「市区町村」が94.9%、「居宅介護支援事業者」が92.7%、「民生委員・児童委員」が88.6%、「病院」が84.6%、「社会福祉協議会」が78.5%であった。

5. 考察

本研究の集計結果から、関係機関等との連携状況については、業務内容に応じて異なるということがうかがわれた。このことから、業務内容に応じて関係機関等との連携を選択しているのではないかとということが考えられた。

※本報告における詳細な調査項目および結果については当日配布予定である。

※本研究は、文部科学省の「平成25年度 未来医療研究人材養成拠点形成事業【テーマB】リサーチマインドを持った総合診療医の養成」に係る研究成果の一部である。